

平成 24 年 10 月 1 日

平成 25 年度予算編成方針

習志野市長 宮 本 泰 介

（国の動向と地方財政）

我が国の経済は、平成 24 年 9 月の内閣府の月例経済報告によると、「景気は世界景気の減速等を背景として、回復の動きに足踏みがみられ、先行きについては、当面は弱めの動きも見込まれるものの、復興需要が引き続き発現するなかで、海外経済の状況が改善するにつれ、再び景気回復へ向かうことが期待される。ただし、欧州政府債務危機を巡る不確実性が依然として高いなかで、世界景気のさらなる下振れや金融資本市場の変動が、我が国の景気を下押しするリスクとなっており、また、収益や所得の動向、デフレの影響等にも注意が必要である。」としている。

また、国においては 7 月 31 日に「日本再生戦略」が閣議決定され、震災・原発事故からの復活、デフレ脱却、経済成長と財政健全化の両立など日本再生のための具体策が示されたところであり、8 月 31 日には「中期財政フレーム」の改訂が閣議決定され、「地方の安定的な財政運営に必要となる地方の一般財源の総額については、平成 24 年度の地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保する」としており、「地方財政の安定的な運営」に対する措置として一定の期待は持てるところではあるが、今後の国の動向については特に注視が必要である。

（本市の状況と平成 25 年度の財政見通し）

本市は、平成 23 年 3 月 11 日の東日本大震災以降、市民生活の安全・安心の確保を図るため、災害復旧を最優先事項として取り組み、一部未完の状態ではあるが日常的な市民生活を維持するための状態にまで復旧することができた。

こうした状況下にあって、平成 23 年度の一般会計決算を概観すると、歳入では市税は法人市民税の増収などにより約 5 億 3 千万円、地方交付税は震災復興特別交付税の創設等により約 25 億 2 千万円、予算を上回る収入となった。一方で、国県支出金は事業の執行状況により約 5 億 5 千万円、市債は震災復興特別交付税に振り替わること等により約 18 億 4 千万円、予算を下回り、歳入全体では予算に対し約 7 億円の増収であった。また、歳出では効率的な事業執行により執行率 94%、未執行額約 33 億円となり、その結果、形式収支は約 40 億円、実質収支は約 37 億 8 千万円であり、多額の剰余金が発生した。

しかしながら、今後の本市を取り巻く財政環境は、歳入では個人市民税や固定資産税の減収など歳入の根幹となる市税の増加が見込めず、歳出では長引く景気の低迷や少子高齢化の進展による社会保障関連経費の増加に加え、公共施設の老朽化及び防災・減災への対応として多額の財政負担が見込まれることから、平成 25 年度においても引き続き厳しい財政運営が予想される。

（予算編成の基本方針）

平成 25 年度は現習志野市基本構想・基本計画の最終年度としてこれまでの取り組みの集大成となる年であるとともに、平成 26 年度を初年度とする新たな基本構想において本市が目指すべき都市の姿を決定する、非常に重要な年である。

併せて、今後のまちづくりに向けて、市民の皆様の様々な思いを受け止め「共感」し、お互いの「信頼」関係を築き上げ、常に「希望」を抱きつつ前進していくためのより一層の充実を図らなければならない。

このことから、平成 25 年度予算は効率的・効果的な事業運営を第一としながらも、未利用地の有効活用により財源確保を図り、本市の将来を見据え、安心して住み続けることができるまちづくりに向けた取り組みを積極的に進めるなど、安全安心を基本とした未来へつなぐ予算として、以下の項目を重点事項として編成する。

1. 持続可能な行財政運営を目指し、経営改革を推進すること
1. 引き続き災害復旧・復興に取り組み、災害に強いまちづくりを推進すること
1. 子育て支援、高齢者福祉、障がい者(児)福祉、保健・医療施策等の充実によりあらゆる世代が健康で笑顔のまちづくりを推進すること
1. 新庁舎建設、義務教育施設、その他の公共施設の安全及び再生に向けた取り組みを推進すること
1. 地球環境にやさしいまちづくりを推進すること
1. J R 津田沼駅南口周辺開発や市民生活に密着した都市基盤整備を推進すること

（平成 25 年度予算編成に向けて）

平成 25 年度予算の編成にあたり、限られた財源の中で職員一人ひとりが予算編成の主体となり、全ての施策について緊急性や必要性を十分に検証するとともに、創意工夫により効率的で実効性のある施策を構築していくことが必要である。

また、事業の着実な推進に向けて、国の財源措置等について積極的な働きかけを行うとともに、国庫補助金の一括交付金化、社会保障と税の一体改革など国の制度変更等について、動向把握を迅速かつ的確に行い適切な対応を図ること。